

MAKE NEW STANDARDS.

東海国立
大学機構

2023年4月

東海国立大学機構 IR資料

- 東海機構コモンズ債について -



「東海機構コモンズ債」発行にける想い

人類社会は今、デジタルトランスフォーメーションの進展や科学技術の飛躍的な発展により、かつてない規模とスピードで変化しています。考えてみれば21世紀に入ってからわずか20年余の間に、私たちを取り巻く環境やライフスタイルは激変したといえるでしょう。一方で、地球温暖化による気候変動、エネルギー食糧問題、格差拡大と分断の進行など、深刻かつ解決困難な課題が山積しています。これらに加え、わが国では少子高齢化が加速度的に進んでおり、バブル崩壊後の経済の停滞も相まって、国民は将来に大きな不安を抱えています。誰一人残さず人々がウェルビーイングを達成できる社会の実現のために、ハード、ソフト両面で社会の変革が喫緊の課題となっており、歴史はまさに大きな転換点にあるといえます。

このような時代において社会の公共財である国立大学も、社会課題の解決とウェルビーイングの実現のために貢献する「知とイノベーションのコモンズ」への勇気ある転換が求められています。国立総合大学である名古屋大学と岐阜大学は、未来社会の創造と発展に寄与するためわが国で初めて県境を越えて経営統合し、2020年4月に新たな国立大学法人東海国立大学機構（以下、「東海機構」）を設立し、大学再編の嚆矢となりました。法人統合後の3年間、東海機構は「地域創成への貢献と国際競争力の強化」を同時に成し遂げるため、構成員一丸となって様々なチャレンジを続け、教育、研究、社会連携、国際展開、DEIB（Diversity, Equity, Inclusiveness & Belonging）、起業家・スタートアップ育成など、各領域において大きな成果を挙げています。また、これらを支える基盤である、ガバナンス、財務経営、人事・評価システム、支援組織などを整備してきました。

本機構が立地する東海地域はこれまで世界有数の製造業集積地としてわが国の経済を支えるとともに、豊かな地域社会を形成してきており、今後の発展への極めて大きなポテンシャルを有しています。この地域が未来にわたり、深刻な社会課題を解決しながら人間中心のTech Innovation Smart Societyへと転換し、国際標準の先進的な地域社会モデルを世界に提示できるように、我々は社会のあらゆるステークホルダーと協働して、活動を進めてゆきます。東海機構は発足後3年間で基盤固めを終え、今後のさらなる飛躍を期して、「Make New Standards for The Public」をミッションに据えました。教育研究面でのインパクト（アカデミック・インパクト）と社会課題解決へのインパクト（ソーシャル・インパクト）を最大化し、ミッションの達成に向けて果敢にチャレンジしてゆきます。

このような基本的な方針の下、東海機構は「知とイノベーションのコモンズ」としてその環境整備を推進するために、この度、「東海機構コモンズ債」の発行に向けて準備を進めています。東海機構は、社会の多様なステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ながら、輝ける未来の創造に貢献したいと考えておりますので、何卒よろしくお願いいたします。

国立大学法人 東海国立大学機構
機構長

松尾 清一

1. 組織概要	P.4
2. 組織の戦略	P.6
3. 債券概要	P.18
4. 財務ハイライト	P.25

1. 組織概要

基本情報

- 東海国立大学機構（以下、「東海機構」）は、未来に向けて教育研究機能を抜本的に強化し、東海地域の持続的発展に一層貢献するため、わが国初の一人法複数国立大学制度による新たな国立大学法人として、2020年4月に岐阜大学と名古屋大学が統合し誕生しました。
- 両大学の個性ある発展を支えるとともに、両大学の強みから生まれるシナジーを大きく育てることで、社会課題、人類課題への貢献を目指し、教育・研究、地域創生に取り組んでいます。

東海国立大学機構

地域創生への貢献力と国際競争力の強化を同時達成する国立大学法人として、新たな大学モデルの創出を目指してスタート

機構長

経営に責任



学長（副機構長）

教学に責任

岐阜師範学校や岐阜高等農林学校などの教育機関が変遷・統合し、学芸学部と農学部で設立

- 1952年に県立大学工学部、1964年に県立医科大学を移管合併して工学部と医学部を設置
- 2004年：国立大学法人岐阜大学



総長（副機構長）

教学に責任

名古屋藩仮病院・仮医学校を起源とし、最後の帝国大学として開学

- 1949年：6学部を置いて新制大学
- 2018年：世界最高水準の教育研究活動の展開が見込まれる大学として「指定国立大学法人」に指定

- 機構長が機構経営、大学総括理事である学長、総長が教学に責任を負いながら高度なシェアド・ガバナンスによる機動的で迅速な改革を実行する体制を構築

機構長
学長・総長



組織規模



学生数



教職員数



施設規模



東海国立大学機構

機構長 松尾 清一

岐阜大学

大学総括理事・副機構長
学長 吉田 和弘

名古屋大学

大学総括理事・副機構長
総長 杉山 直

6学部 8研究科
(附属病院病床数：614)

9学部 13研究科
(附属病院病床数：1,080)

※ 2022年4月1日現在

学部学生	5,644人	学部学生	9,525人
大学院学生	1,597人	大学院学生	6,309人
研究生等	163人	研究生等	458人
附属学校生徒	944人	附属学校生徒	595人

※ 2022年5月1日現在

教員	1,121人 (常勤602・非常勤519)	教員	2,280人 (常勤1,705・非常勤575)
職員	2,006人 (常勤994・非常勤1,012)	職員	5,270人 (常勤2,246・非常勤3,024)

※ 2022年5月1日現在

キャンパス：柳戸
土地 6,335,237㎡
(借入221,596㎡を除く)

建物 328,180㎡
(借入3,541㎡を除く)

キャンパス：東山・鶴舞・大幸
土地 1,637,035㎡
(借入1,572,585㎡を除く)

建物 809,848㎡
(借入2,068㎡を除く)

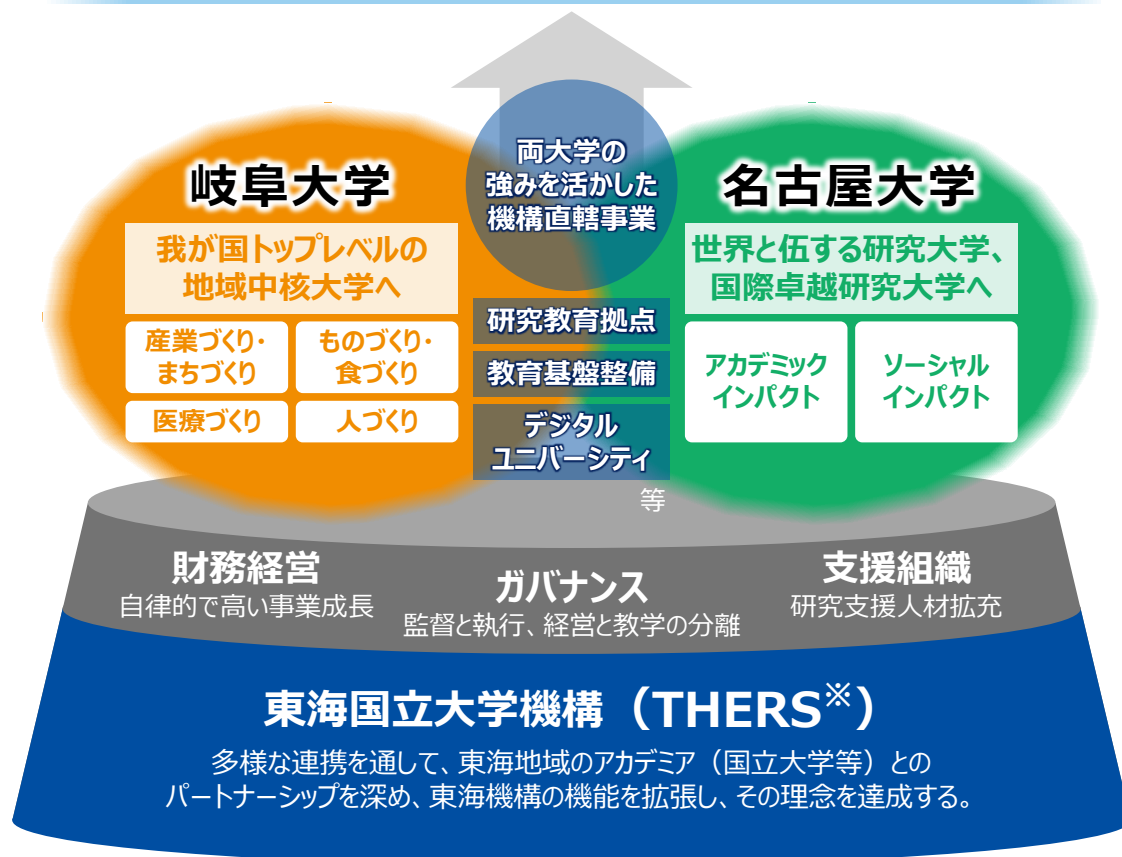
※ 2022年5月1日現在

2. 組織の戦略

ミッション・ビジョン・バリュー

- 更なる発展と進化を目指して、ミッション・ビジョン・バリューを設定しています。ミッションの実現に向けて、臆することなくチャレンジし変革を行っています。

ミッション「Make New Standards for The Public」 社会の公共財として、「知とイノベーションのコモンズ」を実現



ミッション

「Make New Standards for The Public」

東海機構が知とイノベーションのコモンズとして、常に国立大学の新たな形を追求し、人類社会の進歩に寄与し続けることを、存在意義とする

ビジョン（6～10年後のありたい姿）

「知とイノベーションのコモンズとして、地域と人類の課題解決に貢献する新たな国立大学を確立」

岐阜大学は我が国トップレベルの地域中核大学を、名古屋大学は世界に伍する研究大学（国際卓越研究大学）を目指す。東海機構は、それらの取り組みを全面支援するとともに両大学連携による機構直轄事業（拠点や基盤）を整備、拡充する。6～10年以内に知とイノベーションのコモンズを実現し、社会の公共財としての新たな国立大学モデルを確立する

バリュー（行動指針、行動規範）

- 人類社会課題に挑戦を続け、社会に貢献する
- あらゆるステークホルダーと連帯・連携する大学運営を果たす
- 常に改革を志し、自由闊達な教育研究環境を実現する
- 未来創造に貢献する総合知を創造する
- DEIB（ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン、ビロンギング）を達成する

※ Tokai National Higher Education and Research System

東海機構 ビジョン2.0 / 4×4戦略

- 東海機構ビジョン2.0では、東海機構は、社会の公共財として知とイノベーションのコモンズとなり、地域創生に貢献し、地域丸ごと変革を推進する大きなインパクトを持った存在になることを目指しています。
- 下記のそれぞれの取り組みを「4×4戦略」と定義し、強力に推進します。

ビジョン実現の為の活動の基本となる4つの柱

1

教育・人材育成
[アカデミック・コモンズ]

目標 勇気をもってともに未来を創る人材の育成

戦略 1 国際水準の高等教育実現のための環境整備

戦略 2 未来を創り支える人材育成のために共通教育を推進する環境整備

戦略 3 大学院・博士課程教育の充実とキャリアパス確立による博士人材の活用促進

戦略 4 リカレント・リスキリング教育の充実、拡大

2

研究・価値創造
[クリエイション・コモンズ]

目標 先端研究成果創出拠点、国際卓越研究大学（名大）・地域中核大学（岐大）を目指すための研究力強化

戦略 1 国内外の研究者が集い、領域を超えた連携・融合と最先端研究、新たな価値創出ができる環境整備

戦略 2 若手研究者の育成・支援（創発的研究）、国際頭脳循環のためのシステム整備

戦略 3 知財保護、研究インテグリティ、知の価値化を保証できるシステム整備

3

社会連携・産学連携
[イノベーション・コモンズ]

目標 T-PRACTISS*の実現

戦略 1 東海地域を人間中心のTech Innovation Smart Societyに変革することへの貢献

戦略 2 人類社会が抱える課題解決に貢献し、国際的プレゼンスを向上

戦略 3 特徴あるスタートアップ・ベンチャー育成・支援システムの整備とグローバルエコシステムの構築

4

国際展開
[グローバル・コモンズ]

目標 世界とつながり、多様な人々とともに発展する基盤の確立

戦略 1 海外からの留学生増加と東海機構学生の海外留学の増加

戦略 2 国際共同研究の拡充と充実

戦略 3 JDPの推進・JDP協議会の機能強化など、全国的なリーダーシップの発揮

※ T-PRACTISS – THERS Practice to Renovate Area Chubu into Tech Innovation Smart Society

持続的かつ着実にビジョンを達成するための4つのマネジメント基盤

1 ガバナンス

目標 社会の公共財として、透明・公正な運営と迅速・適切な意思決定を行える体制を構築

- 戦略 1** 機構内外の多様なステークホルダーからなる新たな合議体と、機構構成員のモチベーションを高めるシェアド・ガバナンスによる、新たな機構運営体制の構築
- 戦略 2** 一法人複数大学制度下での機構と構成大学間の連携強化、経営と教学の分離および監督と執行の分離による透明性、公正性、効率性・迅速性の実現
- 戦略 3** 機構内外で、ガバナンス人材の探索、確保、育成、配置

2 財務経営

目標 機構の持続的かつ着実な発展を可能にする財務経営の確立

- 戦略 1** トータルバジェットの下での中長期的な財務経営戦略の策定とCFOの配置
- 戦略 2** 事業計画作成：事業内容＝資金・資源、組織・人材、アウトカム指標・目標設定
- 戦略 3** 機構のInstitutional Researchシステム構築とエビデンスに基づく経営
- 戦略 4** 多様な財源調達：公的私的外部資金、独自事業、大学の独自基金・寄附、大学ファンド（国）、機構債、スタートアップ投資によるリターンなど

3 人材の好循環とDEIB

目標 国内外から多様な人材が集う多様でインクルーシブなキャンパス環境の創出、優秀な研究者や多様な職種の人材確保と活用

- 戦略 1** 優秀な研究者・教員と多様な職種の人材の確保・活用のための人事給与システム
- 戦略 2** キャンパスのDEIB環境創出のための設備・制度の改善、サービスの充実
- 戦略 3** 多様なネットワークを通じた機構外の諸機関・セクター・外部化法人などとの人材の交流・循環・活用の推進

4 DU構想（キャンパスDX）と 連携・共創・統合 プラットフォーム

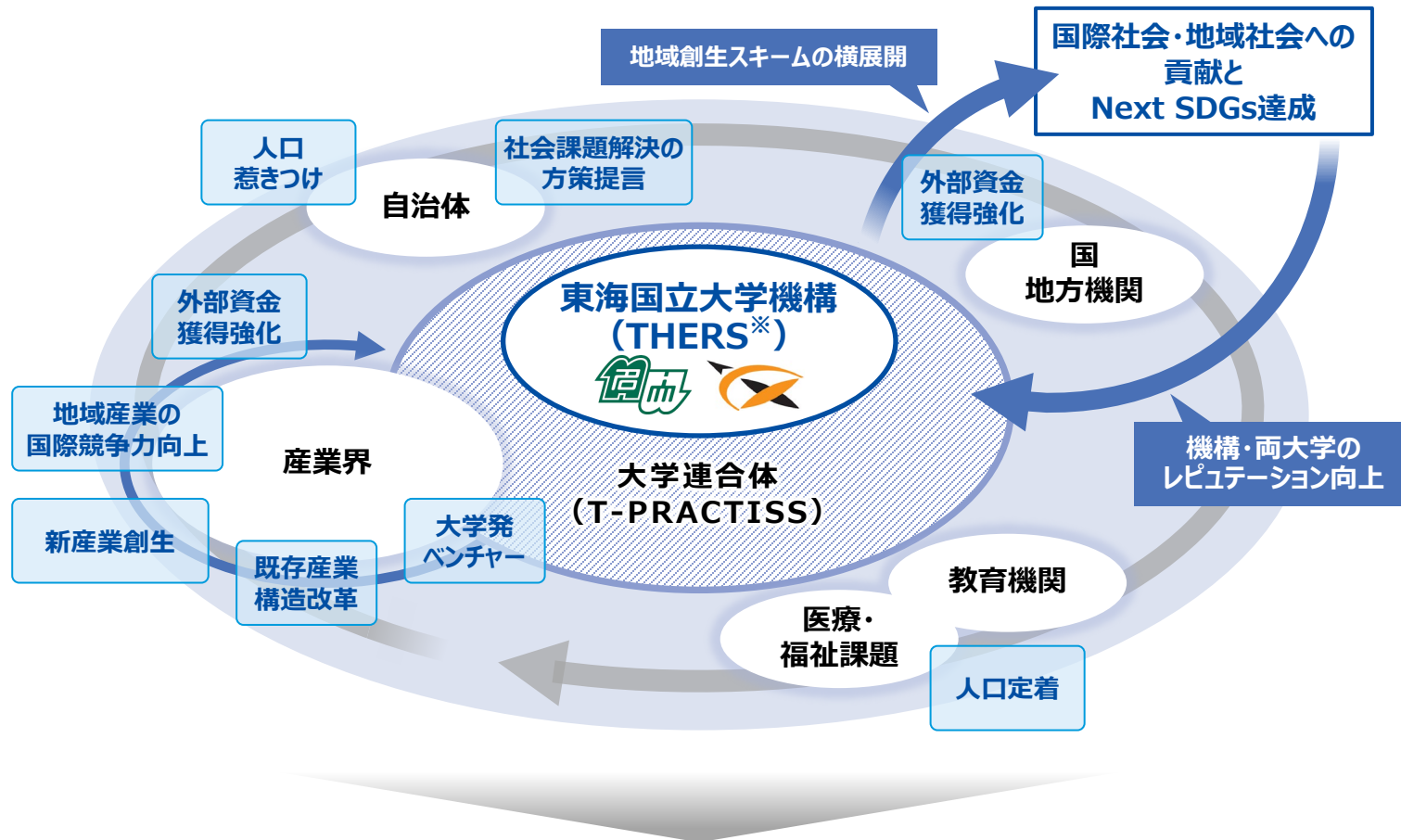
目標 東海機構がコモンズとして広く社会と連携するDX基盤の確立と連携・共創・統合による社会的インパクトの増加

- 戦略 1** 地域創生への貢献：東海機構を核にした連携・共創プラットフォームT-PRACTISSの充実、拡大
- 戦略 2** 地球規模の課題解決のための国内外とのアライアンス構築（CN・気候変動、エネルギー、医療、食糧、格差など）
- 戦略 3** 東海機構の機能強化のための大学間連携・共創・統合（新たな法人の統合）への取り組み
- 戦略 4** DXを活用したコモンズの実現：100万人がつながるDU、DXによる大学運営・サービスの革新の基盤づくり

東海地域の地域創生への貢献と国際競争力強化の同時達成モデル

T(THERS)-PRACTISS

- T(THERS)-PRACTISS(=Plan to Renovate Area Chubu into Tech Innovation Smart Society)は、東海地域における地域創生への貢献と国際競争力強化の同時達成モデルです。



知的成果の社会への還元と社会・産業の課題解決を通じて、
 地域創生及び人類的課題解決に貢献

重点取組事業

- 教育、研究、産学連携、国際展開などの分野で統合のシナジーを活かして大胆な拠点を創出し、ダイナミックに事業を推進することで、国や産業界、地域社会からの期待に応える成果を着実に生み出しています。

東海機構直轄拠点の推進と支援

東海機構では法人統合のメリットを活かした直轄事業を進めている。以下の直轄拠点創出の取り組みはその代表例

糖鎖生命コア研究拠点 (iGCORE)

世界有数の糖鎖生命コア研究所を設置し、糖鎖生命の分野で世界をリードする研究拠点を構築する

航空宇宙研究教育拠点

国内初となる「生産技術」に焦点を当てた航空宇宙生産技術開発センターにおいて、地域創生に貢献する大学の事業モデルを確立する

健康医療ライフデザイン統合研究教育拠点 (C-REX)

「Life」にある3つの意味、「いのち」「生活」「人生」のそれぞれを対象にデザインした研究教育を統合に行うことで、社会的課題を解決して人と社会に貢献する

One Medicine創薬シーズ開発・育成研究教育拠点 (COMIT) New!

「One Medicine (ヒトと動物の疾病は共通)」との視座に立ち、わが国の創薬・先端医療研究を加速させる。さらに、幅広い疾病においてヒトと動物の両社を予防、治療、診断可能な医薬品の開発を推進し、「Sharing Medicine (人獣共通医療学)」という新学術領域開拓の基盤形成を目指す

低温プラズマ総合科学研究拠点 New!

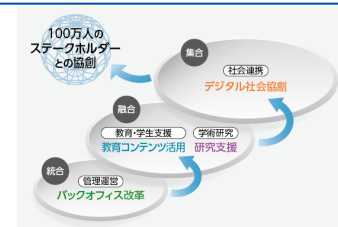
プラズマ研究の英知と人的・物的資源を統合し「プラズマ科学」を発展させる

東海機構として取り組む重点事業

東海機構では、岐阜大学、名古屋大学が築いてきた成果をベースに、両大学のシナジーを活かしつつ、長期的な展望に立った重点事業を展開

デジタルユニバーシティ (DU) 構想の推進

キャンパスを超えて、地域全体の新しい社会づくりへの貢献をDXにより実現することを目指すDU構想。既存の大学機能を進化させ、それを100万人のステークホルダーに提供する壮大な構想



アカデミック・セントラル構想の推進

東海機構全体の教育の共同基盤整備の企画立案、両大学に共通する人材育成を推進



カーボンニュートラル (CN) の推進

岐阜大学、名古屋大学のCNの取り組みを融合させ、機構の事業の柱とするために、カーボンニュートラル推進室を機構のHQとして設置



東海機構直轄事業～一人法人複数大学における研究力強化の好事例～

- 糖鎖生命の分野で世界をリードする研究拠点を構築すべく、世界有数の糖鎖生命コア研究所を設置し、生命科学の変革を目指しています。
- 国内初となる「生産技術」に焦点を当てた航空宇宙生産技術開発センターにおいて、地域創生に貢献する大学の事業モデルを確立しています。

世界の糖鎖研究をリードする“糖鎖生命コア研究所（iGCORE）”

糖鎖生命コア研究所（iGCORE）は、世界トップレベルの糖鎖化学・イメージング、糖鎖生物・糖鎖医学分野の両大学の研究者を集結させ、世界で無二の統合的糖鎖拠点であるプラットフォームを活かして、生命科学の変革を目指す

主な取り組み・成果

- 「ヒューマングライコムプロジェクト（ヒトの糖鎖に関する膨大な量の情報を読み解き、その情報を活用できる基盤を構築する世界初の試み）」は文部科学省により**大規模学術フロンティア促進事業に認定**された
- 「糖鎖生命科学連携ネットワーク型拠点（J-GlycoNet）」では、糖鎖研究を推進するための共創的研究プラットフォームとして、世界を代表する糖鎖研究機関と連携しながら、共同利用・共同研究事業を展開する

ヒューマングライコムプロジェクト

病気で苦しむことのない未来を目指して



糖鎖生命科学連携ネットワーク型拠点



3機関が連携してプロジェクトを推進

国内初“航空宇宙生産技術開発センター”

国内初となる航空宇宙生産技術に関する科学的・体系的な教育・研究開発を行う拠点を岐阜大学に設置。産学官が連携し、将来の航空宇宙産業界に必要とされる人材の育成・研究開発を行う



- モビリティ、電動化、熱可塑複合材等の新材料など、広い分野の研究成果を取込み、次世代の航空宇宙機開発につながる学術研究・応用開発を推進
- 日本の航空宇宙生産の約50%が集中する東海地域において、産学官の強固な連携により、世界をリードする航空宇宙産業クラスター形成と人材の輩出に貢献

主な取り組み・成果

- 航空宇宙研究教育拠点では、研究開発事業から8件の特許出願、研究成果は6件が現場導入
- 「航空宇宙設計・生産融合人材育成プログラム」を整備し、両大学による共同開講科目・連携実習科目を新設

航空宇宙研究教育拠点では、これまでの事業が着実に進捗していると認められ、内閣府の事業である令和5年度地方大学・地域産業創生交付金「展開枠」の採択が決定

この支援を受け、岐阜県や地域の企業と共に、産官学で地域産業の創出と特定分野に強みを持つ大学づくりに取り組む

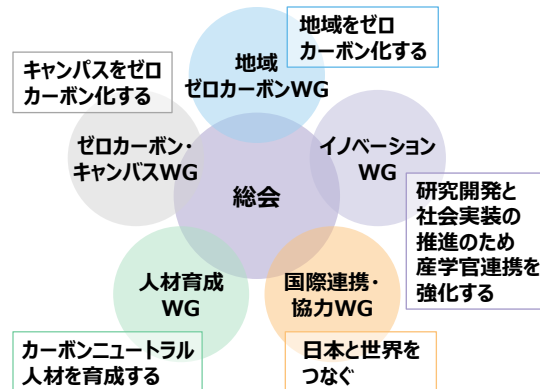
カーボンニュートラル推進戦略

- 2021年7月、文部科学省、環境省、経済産業省の連携で、「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」（「CNコアリション」）が設立されました。東海機構では、これに対応する組織として、同年11月、東海機構のカーボンニュートラル推進の司令塔としてカーボンニュートラル推進室を設立し、CNコアリションに積極的に関与しながら、キャンパスのゼロカーボン化などに果敢に取り組んでいます。

東海国立大学機構のカーボンニュートラル研究推進体制

東海機構は、CNコアリションの5つのワーキンググループ（WG）すべてに参加

- WGのうち、地域ゼロカーボンWGとイノベーションWGには幹事機関としてWGの活動をリード
- 今後、すべての参加大学が課題や情報の共有をできるプラットフォームの構築を目指す



東海機構のカーボンニュートラル推進の司令塔として「カーボンニュートラル推進室」を設立し、キャンパスのゼロカーボン化などに取り組む



MAKE NEW STANDARDS.
東海国立
大学機構

カーボンニュートラル（CN）推進室（2021年11月1日設立）

ミッション

- 東海国立大学機構カーボンニュートラル推進の司令塔
- CNコアリション（2021～25年度）活動の具体的対応・総会・WG活動／幹事機関（地域WG・イノWG）活動

「東海国立大学機構CN推進戦略」の企画立案

- キャンパスのゼロ・カーボン／ゼロ・エミッション推進
- 脱炭素社会・環境共生社会創造推進のための教育・研究

岐阜大学 岐阜大学オフィス

高等研究院 脱炭素・環境エネルギー研究
連携支援センター（2021年11月1日設立）

名古屋大学 名古屋大学オフィス

未来社会創造機構 脱炭素社会創造センター
（2022年4月1日設立）

東海機構のカーボンニュートラル推進戦略

地域カーボンニュートラル達成に向けた取り組みとして、2022年6月 東海機構としての目標を設定

「2030年に温室効果ガス51%（2013年比）以上削減し、2050年までのできるだけ早い時期にカーボンニュートラル達成」

具体的な活動として、岐阜大学、名古屋大学のキャンパスにおける再生可能エネルギー100%実現シナリオを推進

岐阜
大学

「環境ユニバーシティ宣言」（2009年11月）とISO14001認証範囲の拡大
「岐阜大学カーボンニュートラルロードマップ」の策定
「環境マネジメントや環境リテラシーに関する科目」の開講

名古屋
大学

「名古屋大学キャンパスRE100シナリオ」の策定

Topics : 2023年3月「第31回地球環境大賞 文部科学大臣賞」を受賞

- カーボンニュートラル推進室を設立し、カーボンニュートラル実現を目指していること。「地球の危機」に対して、岐阜大学及び名古屋大学の「総合知」で、世界最高水準の最先端研究や文理融合・超学際による課題解決に取り組み、次世代の新たな価値創造に貢献する数々の研究を進めていることが評価

大学の活動におけるマテリアルバランス（一部抜粋）



アカデミック・セントラル構想の推進

- アカデミック・セントラルは、両大学の共通教育（リベラルアーツ、数理データサイエンス教育、外国語教育など）を融合させ、学生の主体的な学びを重視する次世代型の新しい教育システムにより、社会課題、人類課題解決と価値創造を通して世界や地域に貢献できる人材を育成することを目的に設立されました。

“世界に羽ばたく人材育成の基盤を構築”



“一法人複数国立大学の強み” 両大学のリソースを相互に活用

2020年4月、東海国立大学機構の運営支援組織として、アカデミック・セントラルを立上げ機構全体の教育に関わる共同整備基盤の企画立案・両大学に共通する人材育成の企画立案を実施

2021年度

- JST「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」に採択。博士後期学生への授業料減免を含む経済的支援を行うとともに、教育プログラムを両大学が一体で実施

2023年度（予定）

- 教育におけるIT基盤、LMS（Learning Management System）を統合。両大学の教育プログラムを一元管理
- 複数大学設置法人の教学上の特例により、両大学の学生が同一の講義を受講する連携開設科目がスタート

“地域活性化を目指した知的基盤の確立” 地域高等教育基盤センターを新たに設置

東海地域の“知の拠点”として多様なニーズに応じた教育を提供

加盟機関の拡大による東海地域全体の高等教育の知的基盤の充実と高度化

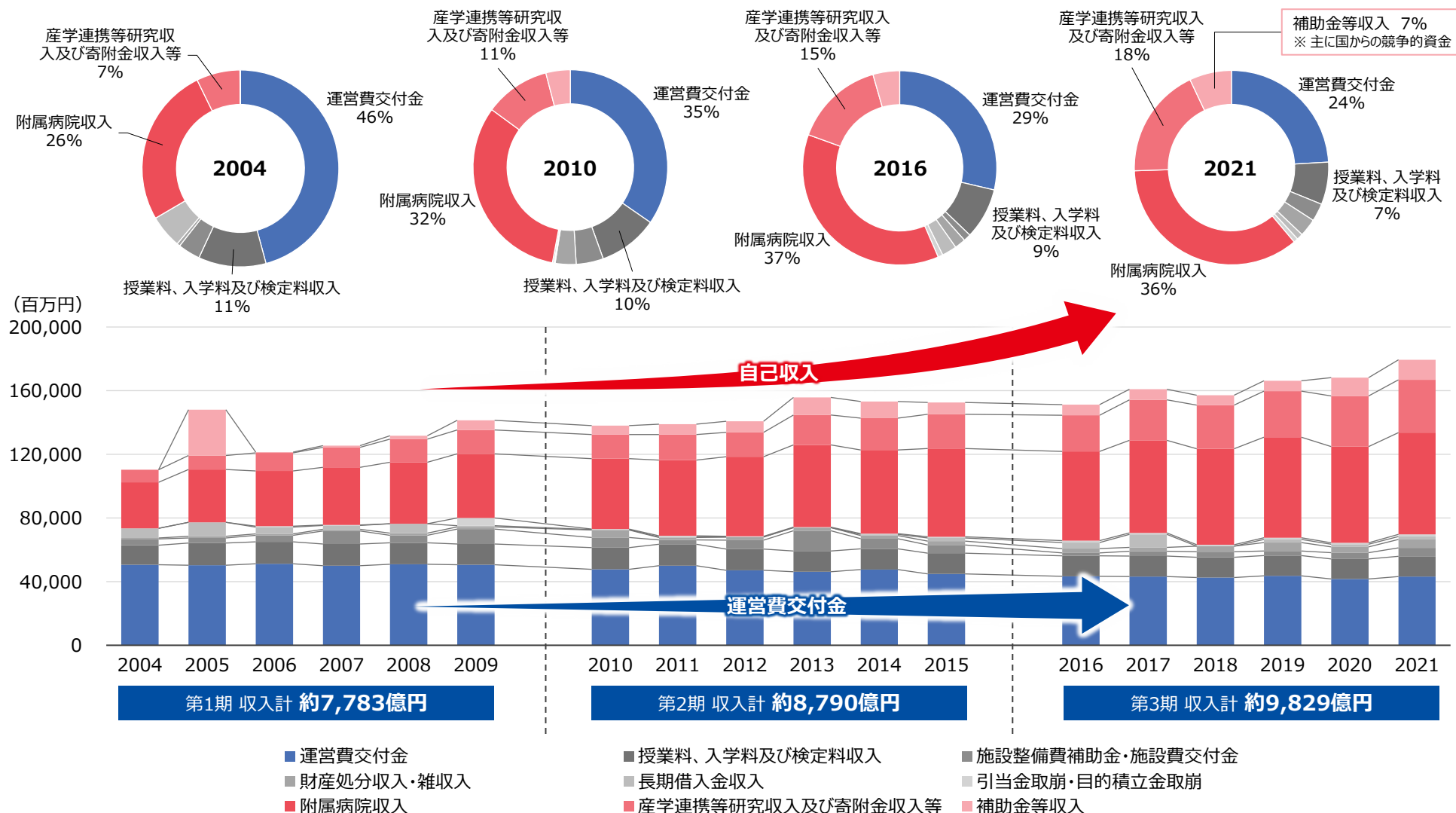
- 岐阜大学を中心に他大学と連携した取組である、岐阜地域の創発人材育成プログラム『ぎふ地域創発人材育成プログラム』が、文部科学省による地域活性化人材育成事業（SPARC）に採択
- アカデミック・セントラルの中に『地域高等教育基盤センター』を設置し、地域活性化に貢献する教育プログラムを構築。東海地域の“知の拠点”として多様なニーズに応じた教育を提供

今後 アントレプレナーシップ教育、SDGs、数理・データサイエンスといった東海機構で行っている特徴的な教育を他大学に展開することを検討

東海機構が描く大学・産業界・地域発展の好循環モデル“T-PRACTISS”構想のうち、教育における連携プラットフォーム構築の第一歩とすることを目指す

財務基盤強化に向けた戦略及び取り組み事例①

- 東海機構の運営に必要な基盤的経費である国立大学法人運営費交付金は横ばいから減少傾向にあり、多様な財源調達への推進が必須となるなか、自己収入を増加させてきました。

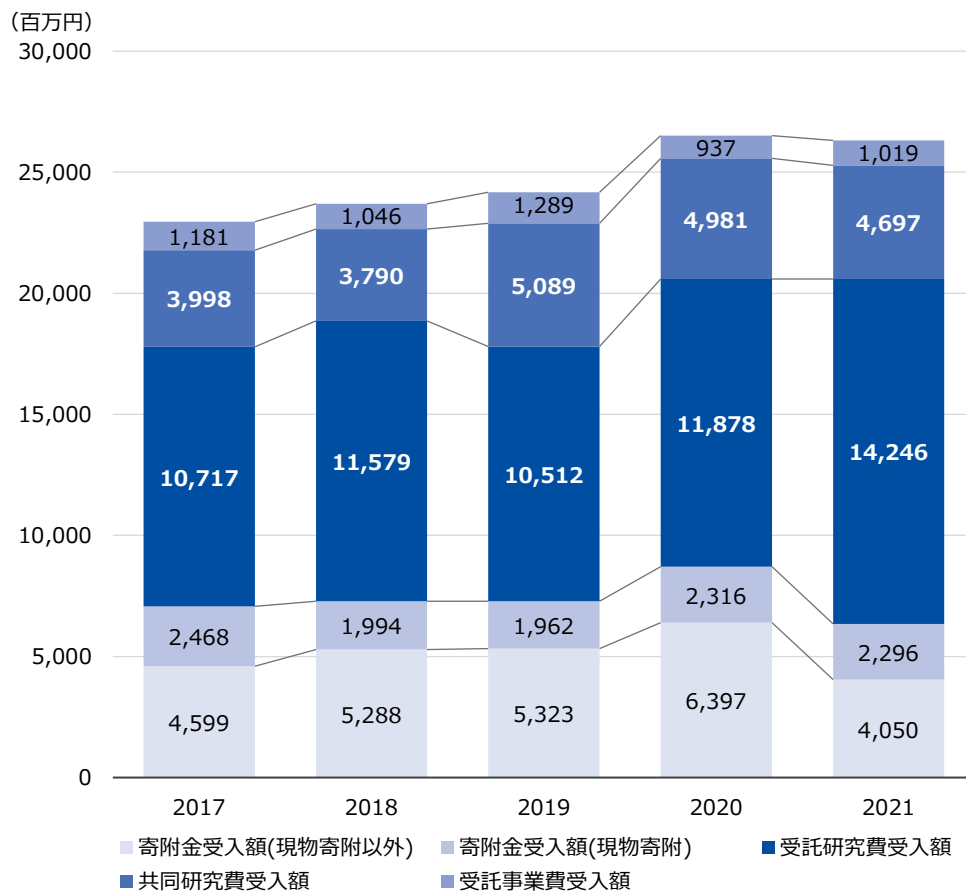


財務基盤強化に向けた戦略及び取り組み事例②

- 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多様化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指します。

外部資金受入 年度別推移

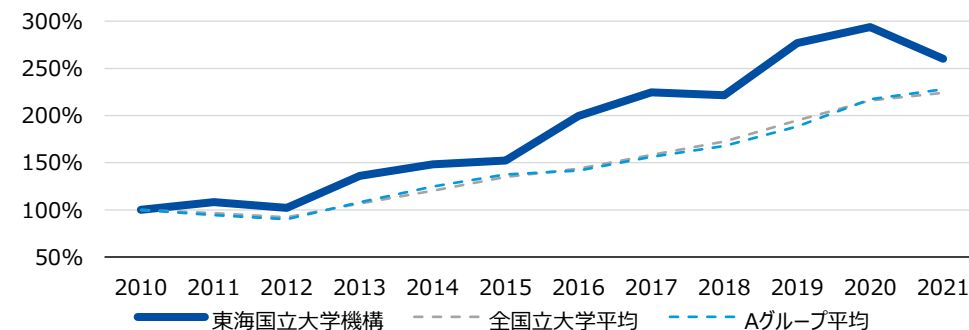
- 積極的なファンドレイジングによる寄附金増や産学連携の強化により財源を確保



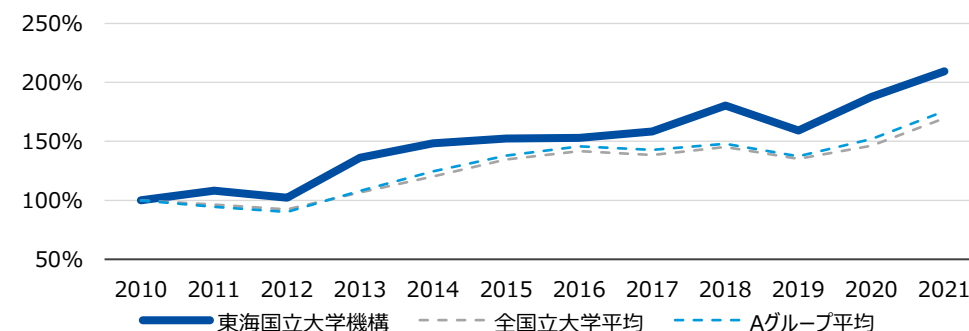
外部資金受入 他大学との比較

- 東海機構として取り組むことで採択率が大幅に向上、収入増につながる
- 他大学と比べて2010年度以降の伸び率が突出している

共同研究費受入額（キャッシュベース）の伸び率



受託研究費受入額（キャッシュベース）の伸び率



※1 Aグループ：学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人（北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、新潟大学、東海国立大学機構、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学の13法人）

※2 キャッシュベース：各国立大学法人のキャッシュ・フロー計算書より算出。2010～2015年度においては共同研究費と受託研究費の内訳が不明なため、附属明細書上の受入額や2016年度の状況等を勘案の上、共同研究費:受託研究費=1:3.7の割合で按分

財務基盤強化に向けた戦略及び取り組み事例③

- 大学・産業界・地域の発展の好循環を創出する我が国の新しいモデルを構築し、国際的な競争力向上と 地域創生への貢献を同時に達成することを目指し、“一法人複数大学”の強みを活かした財務戦略強化に向けた取り組みを行っています。
- 財務基盤強化に向けて、寄附金運用の高度化を行うとともに、外部資金獲得に向けた各種施策の一環として、東海機構として初の債券発行による資金調達を行います。

フェーズ①

一機構発足ー安定経営の土台作り（好循環モデルの基礎構築）

一法人複数大学の強みを発揮 大学経営統合による財源効率化を推進

- 戦略的な経営システムの確立
- 産学連携基盤の構築
- 経営資源の効率的活用、リソースの共有による支出適正化
- 寄附金拡大化への継続的検討

リソース共有による財務基盤強化

フェーズ②

財源多様化の実現と自立運営の確立（好循環モデルの確立）

共同研究、知財マネジメントを中心とした外部資金獲得を最大化 財源多様化の一環として大学債を発行、寄附金運用の高度化

- 東海地域産業界からの多様な支援拡大
- 産学連携基盤の構築
- スタートアップエコシステムの構築と安定運用への移行
- 寄附金運用の高度化

大型研究拠点の形成等による研究力の強化・共同研究増加 運用収益の拡大

フェーズ③

継続成長の実現（好循環・高成長モデルの安定運用）

共同研究、民間企業連携の強化、スタートアップ支援からの還元

- 国際連携強化による財源最大化
- スタートアップからEXIT、リターン回収
- 研究成果の社会実装を踏まえた共同研究・産学連携の増加
- 各大学の基金の拡大と寄附金の更なる拡大、運用の高度化

卓越した研究成果の社会実装 産業活性化・地域経済の発展

国際的な競争力向上 産業界・地域と連携した発展の好循環

知の価値化と社会還元による人材・資金・知の好循環を生み出す環境整備の好事例

1 NIC（National Innovation Complex）

- 2014年開設。名大の産学官連携の司令塔
- 学術産連に関わる支援部隊が集結
- アンダーワンルーフで企業と共同研究実施
- NIC設置後、産学連携実績が飛躍的に伸長



2 TOIC（Tokai Open Innovation Complex）

- 2023年開設予定で、両大学に建設中
- 機構が両キャンパスを跨いで進める、産学連携及びスタートアップ育成の拠点施設
- 知の価値化と社会還元を組織的戦略的に進める施設として社会に開かれた施設に

3 THERS-TECH（東海機構コアファシリティシステム）

- 2022年運用を開始、技術支援のアドミニストレータ（CFA）を制度化
- 名大と岐大の持つ先端的な研究ファシリティの共用化による有効活用
- 東海機構の技術職員が運営する技術支援の司令塔で、外部（産業界）の利用も促進

3. 債券概要

東海機構コモンズ債（愛称）の概要



- 「東海機構コモンズ債」は、東海国立大学機構として初の債券発行。国立大学法人債としての安全性に加え、サステナビリティボンドとしての発行であり、社会貢献性が高い投資が可能なおも特徴。SDGs目標4、7、9、11の達成に寄与。

国立大学法人と国立大学法人債とは

- 組織形態：国立大学法人
- 設立根拠法：国立大学法人法
- 政府出資：100%
- 債券発行：債券の発行・償還計画には文部科学大臣の認可が必要。認可の際文部科学大臣は財務大臣と協議
- 年限：最長40年迄発行可能
- 充当事業：固定資産
(施設の設置・整備等、土地の取得)
- 償還財源：地代収入及び充当事業から得られる収入、業務上の余裕金
- 一般担保付

償還財源

- 運用を目的とする寄附金
- 当該法人の有する動産・不動産収入
- 当該法人の研究成果の活用等に関する業務対価
- 出資に対する配当金
- 有価証券の運用収入

国立大学法人債の優先弁済権：「一般担保」

- 発行する債券には一般担保が付されており、民法の一般先取特権に次ぐ優先弁済権を有する

BISリスクウェイト

- BISリスクウェイト：10%
- 国債、政府保証債、地方債に次ぐ信用力

東海機構コモンズ債の概要

- 年限：20年（満期一括償還）
- 発行額：100億円
- 格付：AA+（R&I）[安定的]
AAA（JCR）[安定的]
国債と同等の格付けを取得
- 充当事業：知とイノベーションのコモンズ創成事業
- ESG：サステナビリティボンド（評価機関：R&I）

格付機関における財務上の評価ポイント（抜粋）

- JCR：「機構は法人統合のモデルケースとなり、**国立大学法人の中でもとりわけ重要性が高いうえ、キャッシュフロー創出力も群を抜く。**」
- R&I：「多くの民間企業から共同・受託研究資金の受け入れに成功しており、**東海機構の外部資金の獲得状況は卓越したマネジメント力を表している。**」

財務戦略と償還財源

- 資金運用の高度化
 - ✓ 寄附金等の運用収益（エンダウメント等の保有資産を運用）
 - ✓ 法人債引当特定資産運用収益（償還に向けて毎年度積立を行う資金の運用）
- 自己収入増加の取り組み
 - ✓ 産学連携等研究収入
 - ✓ 新設研究棟における産学連携等研究収入（TOICや工学部7号館といった既に新設が予定されている産学連携スペースから得られる資金）
- 不動産土地活用
 - ✓ 学校財産貸付料収入

サステナビリティボンドフレームワーク

- 「東海機構ビジョン2.0」、「名古屋大学Nextビジョン2027」および「岐阜大学ビジョン」を実現するために必要な資金を調達することを目的にサステナビリティボンド・フレームワークを策定
- 国際資本市場協会（ICMA）の定めるグリーンボンド原則（GBP）2021、ソーシャルボンド原則（SBP）2021、及びサステナビリティボンド・ガイドライン（SBG）2021をはじめとする各原則への適合性に対するセカンドオピニオンを格付投資情報センター（R&I）より取得

資金調達の目的

- 東海機構のミッション「Make New Standards for The Public」の下、地域と人類の課題解決に貢献する新たな国立大学であり続けることを目指し、「東海国立大学機構 知とイノベーションのコモンズ創成事業」として以下の基盤整備を推進
 - 世界トップ研究者が集う“知の梁山泊”の整備
 - 学内外・国内外と繋がるインクルーシブな人材育成拠点の整備
 - 生命科学分野における強みを結集した創薬シーズ開発・育成拠点の整備

ソーシャル適格クライテリア（概略）

- 必要不可欠なサービスへのアクセス：「東海機構ビジョン2.0」、「名古屋大学Nextビジョン2027」および「岐阜大学ビジョン」に基づいて策定した事業等

【対象となる人々】

東海機構の構成員に加え、東海機構の取り組みによる大学、産業界、地域発展の好循環モデル形成及び地域の構造変革を享受する人々

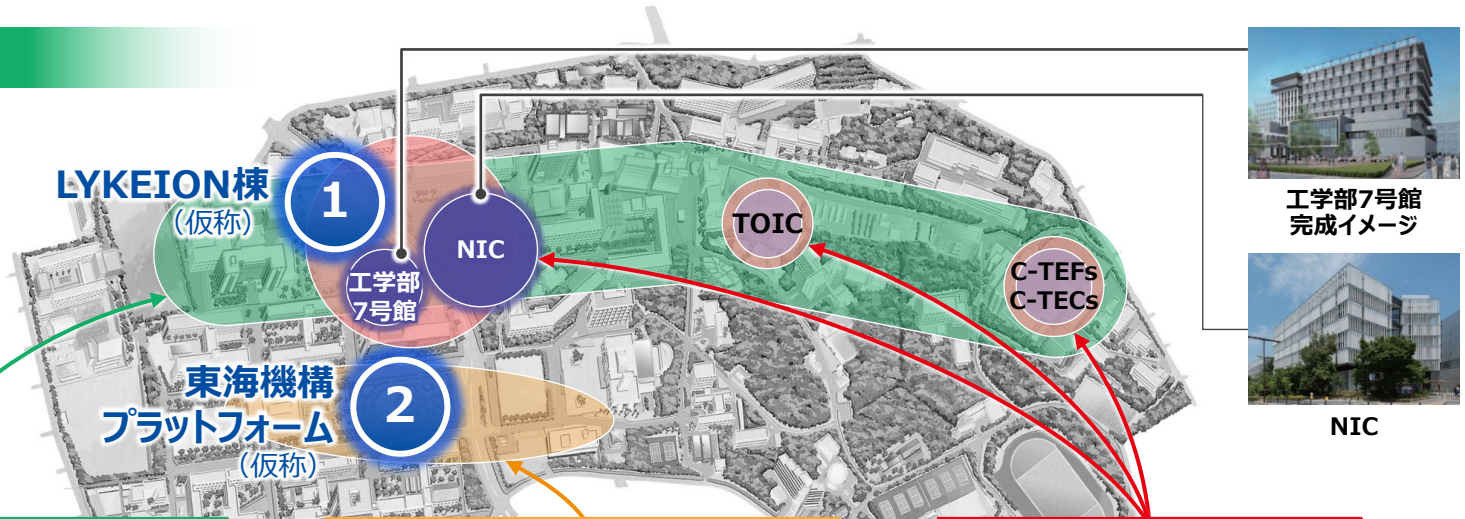
グリーン適格クライテリア（概略）

- グリーンビルディング：CASBEE、ZEB等の一定以上のレベルの環境認証を取得もしくは取得予定の事業等

知とイノベーションのcommons創成事業

- 知とイノベーションのcommonsとして、地域と人類の課題解決に貢献する新たな国立大学を確立すること、社会の公共財として未来に向かう新しい国立大学法人像を確立することを目指し、キャンパス開発事業を構想しています。

名古屋大学東山キャンパス



クリエイション・commons
研究・価値創造
先端研究成果創出拠点、国際卓越研究大学（名大）・地域中核大学（岐大）を目指すための研究力強化

アカデミック・commons
教育・人材育成
勇気をもってともに未来を創る人材の育成

イノベーション・commons
社会連携・産学連携
T-PRACTISSの実現



岐阜大学柳戸キャンパス

東海機構commons債にて調達する資金の充当先となる拠点施設等

事業①：世界トップ研究者が集う知の“梁山泊”の整備

LYKEIONプログラム（LYKEION棟）

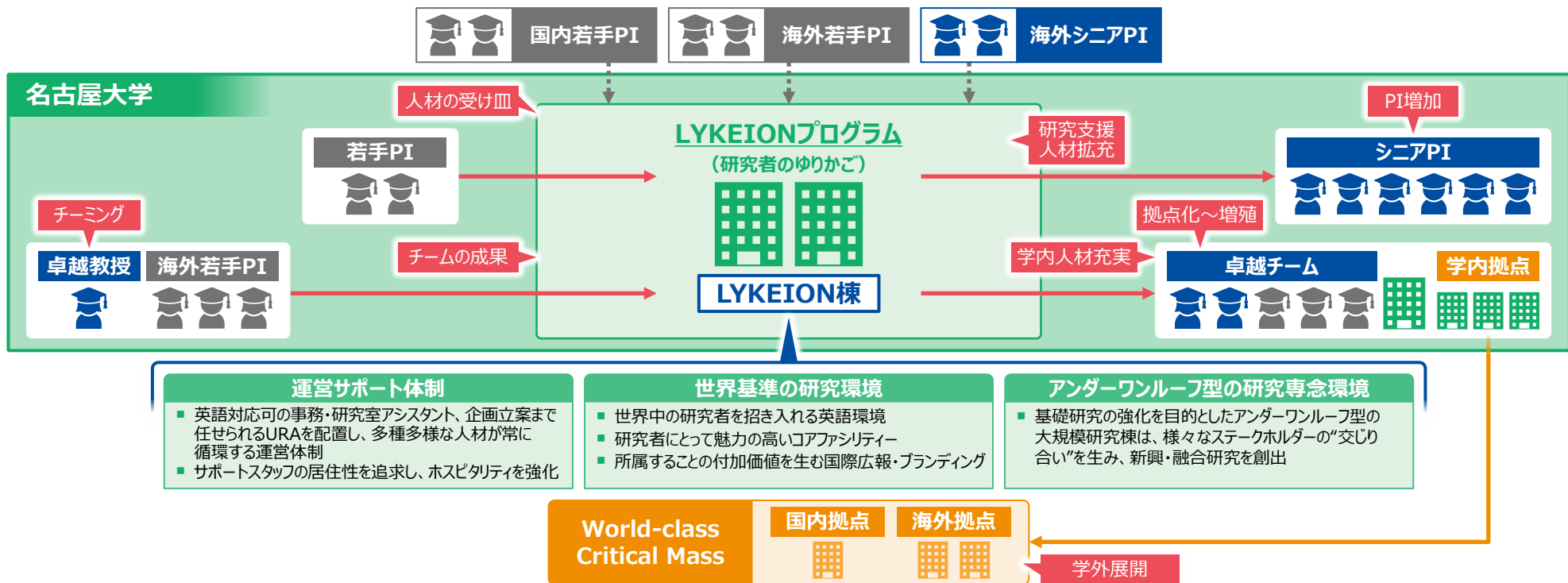
クリエイション・コモンズ
研究・価値創造

アカデミック・コモンズ
教育・人材育成

LYKEION※プログラム：アカデミックインパクトを最大化し、人類知の高度化を実現するために、卓越した研究者が集い、新しい学術分野を切り開く“知の梁山泊”となる施設の整備

- 国際的に卓越した研究の展開にあたり、世界から卓越した研究者を招へいし、世界基準の魅力的な研究環境を整備・提供し、新分野創成に繋げる
- 萌芽拠点から拠点形成、国際拠点まで研究のゆりかごでの拠点育成することで、世界中の研究者が訪れたい世界トップレベルの卓越研究拠点群（World-class Critical Mass）の形成を実現するための施設整備
- 大規模学術フロンティア事業として国から認定された世界最先端研究である「ヒューマンライコムプロジェクト」の活動拠点となる施設・設備の整備

※LYKEION（リュケイオン）：紀元前4世紀にアリストテレスがアテナイに開いた、いわゆる高等教育の場



世界トップレベルの研究成果創出・学際的新分野の開拓・卓越した研究者の育成

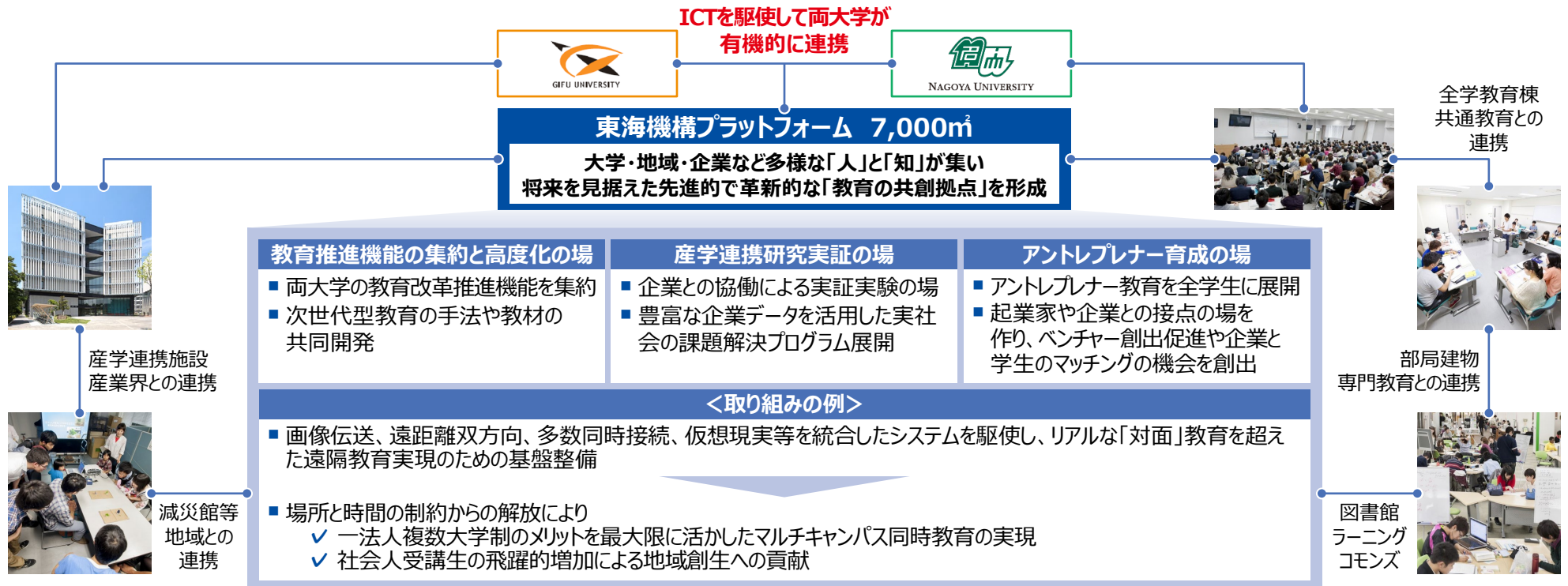
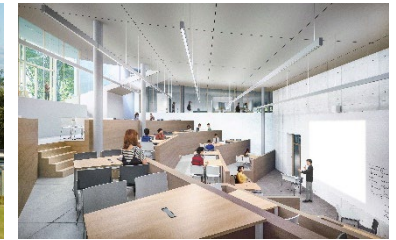
事業②:学内外・国内外と繋がるインクルーシブな人材育成拠点の整備

東海機構プラットフォーム

イノベーション・コモンズ
社会連携・産学連携アカデミック・コモンズ
教育・人材育成

東海機構プラットフォーム:

- アカデミックコモンズの中心的な存在として、ICTにより各キャンパスの教育施設と有機的に連携。教育改革（高度化・多様化・国際化）を強力に推進するための施設・設備整備
- オンサイト・オフサイト両面でキャンパスの中心に位置し、両大学の学生や研究者・地域・企業に開かれた、「人」と「知」の共創を促進する環境の整備
- 教育に限らないあらゆる分野において、両大学の強みや特色を融合させる場の整備



両大学の学生や研究者・地域・企業など多様な「人」と「知」の共創を促し、さらなるイノベーションを創出

事業③: 生命科学分野における強みを結集した創薬シーズ開発・育成拠点の整備

医獣薬一体型非臨床研究施設

クリエイション・コモンズ
研究・価値創造

イノベーション・コモンズ
社会連携・産学連携



非臨床研究における「魔の川」を克服すべく、創薬シーズの評価・分析、疾患モデル動物開発・非臨床研究、先端医療機器開発及び感染症研究開発の諸機能を集約し、創薬の基礎研究から非臨床研究まで一気通貫で推進するため、医獣薬一体型非臨床研究施設の整備を行う

- 量子MRIをはじめとする大型測定機器の整備
- 先端医療機器と連携した疾患モデル動物の作製・飼育、感染症研究のための動物飼育を可能とする施設整備
- 比較研究を通じた病態解析や治療標的の特定、創薬シーズ研究に専念できる環境の整備



バイオベンチャー、製薬関連企業、
ライフサイエンス関連企業、
医療機器関連企業、IT関連企業

- 大学シーズと企業ニーズマッチングによるイノベーション促進
- 大学発ベンチャー創出／成長促進

新産業
創出

- 地域産業を牽引
- 雇用機会の創出と税収増加
- 革新的医薬品（新薬）実用化

10年後の経済効果
最大化を狙う

償還財源

- 償還財源として複数の収入源を確保し、さらに今後収入拡大する財源をバックアップとして想定することで、長期に渡って安定的な債務管理を行います。

寄附金運用益	■ インダウメント等の保有資産を運用し、得られた利益
学校財産貸付料収入	■ 既存施設等の学校財産貸付料収入の一部
産学連携等研究収入	■ 各年の利息分は主に産学連携収入から充当
新設研究棟における 産学連携等研究収入	■ TOIC、工学部7号館をはじめ既に新設が予定されている 産学連携スペースから得られる資金
法人債引当特定資産 運用益	■ 償還に向けて毎年度積立を行う収益の運用益

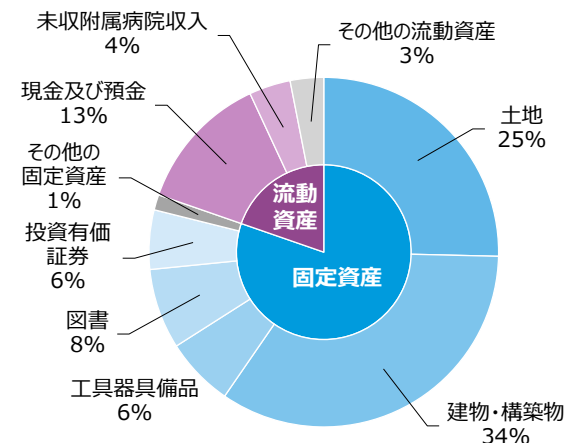
4. 財務ハイライト

貸借対照表

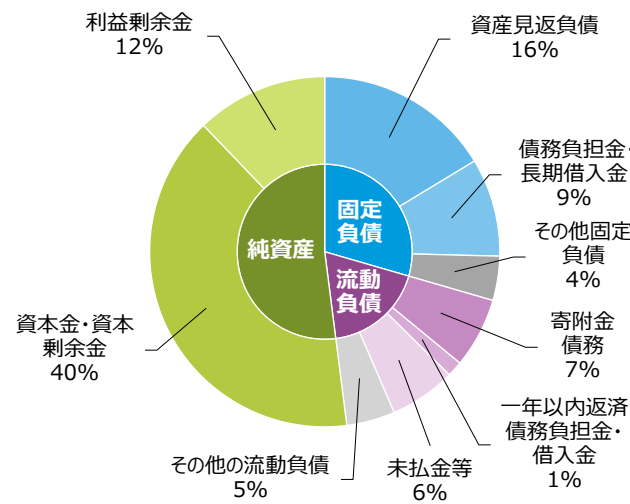
単位：百万円	区分	2020年度（令和2年度）			2021年度（令和3年度）			増減額		
		岐阜大学	名古屋大学	法人共通	岐阜大学	名古屋大学	法人共通			
資産の部	固定資産									
	有形固定資産									
	土地	91,684	22,317	69,366	-	91,625	22,317	69,307	-	▲59
	建物・構築物	122,981	36,377	86,029	574	123,531	38,826	84,152	552	550
	工具器具備品	22,132	5,596	16,286	250	23,022	5,097	17,361	563	890
	図書	27,166	4,939	22,226	-	26,845	4,921	21,924	-	▲320
	建設仮勘定	2,864	1,668	1,195	-	1,848	24	1,090	733	▲1,015
	その他の有形固定資産	1,833	87	1,745	-	1,892	222	1,669	-	58
	無形固定資産	1,086	158	847	80	969	132	751	84	▲117
	投資その他の資産									
	投資有価証券	19,081	-	-	19,081	19,798	-	-	19,798	716
	その他の投資その他の資産	20	5	14	-	400	5	395	-	380
	流動資産									
	現金及び預金	39,811	-	-	39,811	46,061	-	-	46,061	6,249
	未収附属病院収入	12,675	4,466	8,208	-	13,849	4,783	9,066	-	1,173
	未収入金	5,660	1,110	3,720	829	6,727	904	5,047	775	1,067
	有価証券	401	-	-	401	800	-	-	800	398
医薬品及び診療材料	806	627	179	-	891	723	167	-	85	
その他の流動資産	1,744	70	321	1,352	2,743	75	746	1,921	999	
資産合計		349,950	77,426	210,141	62,382	361,007	78,035	211,682	71,289	11,057

単位：百万円	区分	2020年度（令和2年度）			2021年度（令和3年度）			増減額
		岐阜大学	名古屋大学	法人共通	岐阜大学	名古屋大学	法人共通	
負債の部	固定負債							
	資産見返負債		58,700			58,959		258
	長期寄附金債務		7,359			7,359		-
	債務負担金・長期借入金		36,066			32,751		▲3,314
	長期リース・PFI債務		2,843			3,284		441
	その他固定負債		2,977			4,109		1,131
	流動負債							
	運営費交付金債務		1,818			-		▲1,818
	寄附金債務		22,035			23,391		1,356
	前受受託研究費等		7,246			8,520		1,274
	預り科学研究費補助金等		3,069			3,071		1
	一年以内返済負担金・借入金		5,025			5,157		132
	未払金等		18,312			22,051		3,739
	リース・PFI債務		852			871		18
その他の流動負債		2,330			3,698		1,368	
負債合計		168,638			173,227		4,589	
純資産の部	資本金		111,280			111,245		▲34
	資本剰余金		32,600			32,609		8
	利益剰余金							
	目的積立金		1,659			3,200		1,540
	積立金（前中期目標期間 繰越積立金含む）		30,480			33,713		3,233
	当期未処分利益		5,291			7,011		1,720
その他有価証券評価差額金		-			-		-	
純資産合計		181,311			187,779		6,467	
負債・純資産合計		349,950			361,007		11,057	

令和3年度 資産の内訳（法人全体）



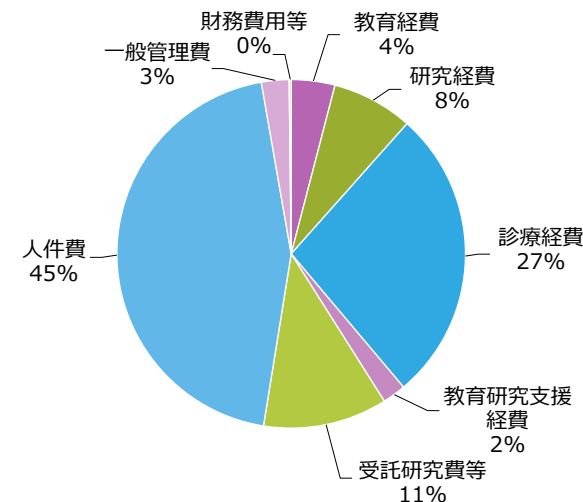
令和3年度 負債純資産の内訳（法人全体）



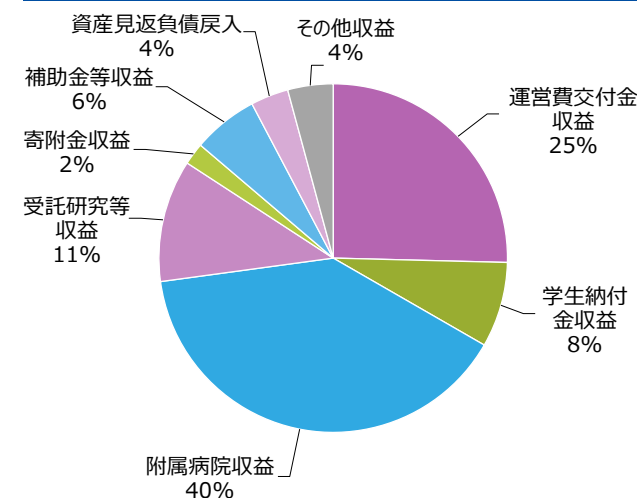
損益計算書

単位：百万円	2020年度（令和2年度）				2021年度（令和3年度）				増減額
	岐阜大学	名古屋大学	法人共通	岐阜大学	名古屋大学	法人共通			
経常費用									
業務費	145,601	40,573	101,833	3,194	154,108	43,162	107,434	3,511	
教育経費	6,020	1,842	4,081	96	6,417	1,690	4,634	92	8,507
研究経費	10,546	1,861	8,481	203	11,924	2,258	9,377	288	396
診療経費	39,605	14,768	24,837	-	43,224	16,189	27,034	-	1,378
教育研究支援経費	2,500	433	2,018	48	3,441	477	2,747	217	3,618
受託研究費等	16,533	1,575	14,596	361	18,258	1,888	16,013	356	941
役員人件費	133	-	3	130	176	94	0	82	1,724
教員人件費	36,096	9,522	26,534	39	36,586	9,790	26,635	160	42
職員人件費	34,164	10,568	21,280	2,314	34,078	10,773	20,992	2,312	490
一般管理費	3,924	977	2,108	838	4,060	1,031	2,070	958	▲85
財務費用等	340	200	136	2	296	170	125	0	136
経常費用計	149,865	41,751	104,078	4,035	158,465	44,364	109,630	4,469	▲43
経常収益									8,599
運営費交付金収益	39,539	10,056	27,356	2,126	41,865	10,562	29,169	2,132	
学生納付金収益	13,411	4,252	9,158	-	13,040	4,086	8,954	-	2,325
附属病院収益	62,091	23,383	38,707	-	65,159	25,404	39,754	-	▲370
受託研究等収益	16,764	1,567	15,136	60	18,688	1,890	16,736	61	3,067
寄附金収益	3,469	848	2,611	9	3,357	910	2,436	10	1,924
補助金等収益	8,532	1,768	6,437	326	9,996	1,627	8,018	350	▲111
雑益（財産貸付・家畜治療等）	5,272	1,119	4,144	8	6,063	1,236	4,804	22	1,463
資産見返負債戻入	5,283	814	4,442	26	5,782	949	4,725	108	791
その他収益	668	238	429	-	869	552	316	0	499
経常収益計	155,033	44,050	108,424	2,558	164,824	47,221	114,917	2,686	201
臨時損失	629	118	510	-	334	21	312	-	9,791
臨時利益	533	84	449	-	665	153	198	313	▲294
目的積立金取崩額	218	202	16	-	320	80	240	-	131
当期総利益	5,291	2,468	4,300	▲1,477	7,011	3,068	5,412	▲1,469	102

令和3年度 経常費用の内訳（法人全体）



令和3年度 経常収益の内訳（法人全体）



国立大学法人会計基準解説

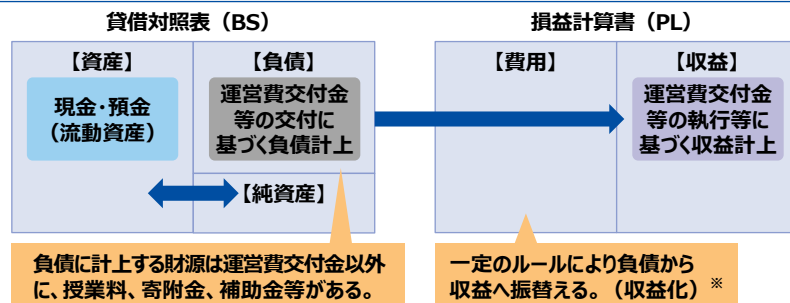
- 国立大学法人は、その公共的な性格から利益の獲得を目的としておりません。また、独立採算を前提とせず国からの財源措置があることから、国立大学法人会計基準により、企業会計などには見られない特徴的な会計処理を行っています。

損益均衡を前提とした収益認識

一般的な企業会計と同様、国立大学法人における収益は実現主義において認識されている一方で、収益の認識基準については特有の処理が実施されている

- 例えば、運営費交付金等の交付を受けた場合、収益ではなく負債（運営費交付金債務等）に計上し、業務運営の進行に応じて収益に振り替えるという処理を行います。
- これは、交付金等の受入れによって、業務運営に必要な経費を受領するとともに業務の運営に関する国民の負託を受けて、業務運営が進行しその義務を果たしていくことで収益化が進行するという考えによっているものです
- このため、国立大学法人における収益とは、実施した業務に要した費用に対応する収入源を表すものとなっており、計画通りに通常の運営を行った場合、損益が均衡するように設計された会計基準となっています。
- これは、国立大学法人の目的は営利の獲得ではなく教育や研究といった国から負託された業務を実施することであり、国立大学法人における会計は運営状況の適正さを示すためのものであるという考えに基づいたものです。

国立大学法人の処理



※ 収益化には、期間進行基準、費用進行基準、業務達成基準の3つの収益化の方法があり、財源等により、それを使い分けています。

「引当特定資産」に関する会計処理（令和4事業年度以降）

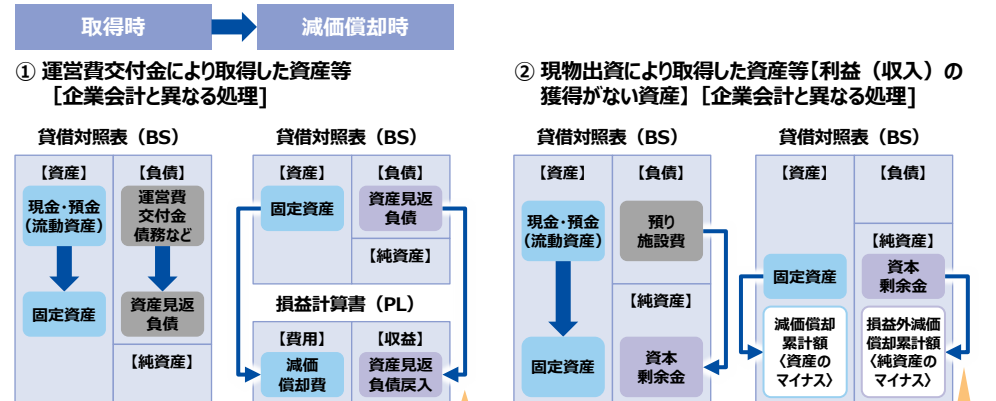
国立大学法人会計基準の改訂（2022年2月）に伴い、引当特定資産制度が新設

- 施設設備の更新または国立大学法人等債の償還に充てるための資金を、目的積立金とは別に、引当特定資産として計画的に留保できるようになりました。
- 引当特定資産の増減の状況については、附属明細書において明細が新たに作成されます。

減価償却における処理

減価償却にも、左述の損益均衡の考え方にに基づき、特有の処理が存在

- 減価償却資産を購入した場合、通常であれば償却期間を通じて購入費用を分割して減価償却費を計上するため、資産の取得に対応する収益と費用が均衡することは一般には発生しません。一方で、国立大学法人における減価償却は、特有の「財源別処理」を行うことで損益を均衡させています。
- 運営費交付金を財源として減価償却資産を購入した場合、資産として減価償却資産を計上するとともに、運営費交付金債務を資産見返運営費交付金等に振り替えます。その後、減価償却の進行に伴い、減価償却費と同額の資産見返運営費交付金等を取り崩し、収益化することで、費用と収益を均衡させています。
- 国から現物出資された資産や、国から交付された施設費により取得した資産については、使用による収入の獲得を予定しないこと、および基本的な教育等の実施については国の事業として国が責任を持つという考えから減価償却費も国立大学法人の責任の範囲外とされています。そのため、会計処理においては、減価償却費を計上せず、資本剰余金を直接減額し、損益外減価償却累計額を表示することで、損益計算書には影響を与えない形で処理されています。



国立大学法人は利益を獲得するために機器等を稼働させないので、減価償却を行うと、損失が出る。その為、資産見返負債戻入という収益を計上し、損益を均衡させている。

損益計算書に影響を及ぼすことなく、減価償却により固定資産と純資産を減少させている。

お問い合わせ先

国立大学法人東海国立大学機構本部（名古屋大学東山キャンパス内）
財務部財務課 清水、仲田

住所 〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町

TEL 052-789-2052

E-mail zaisen@t.thers.ac.jp

URL <https://www.thers.ac.jp/index.html>

ディスクレーマー

本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、本機構債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。

本機構債券の投資判断にあたりましては、本機構債券に関する債券内容説明書などに記載された条件、内容や仕組み、その他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断下さいますようお願いいたします。